

労働争議の調整

1 取扱件数

年 別	係 屬 件 数			終 結 件 数					解 決 率 (%)	次 月 繰 越 件 数
	前月繰越	新規申請	計	解 決	取下げる	打切り	不開始	計		
令和7年(11月末)	2	2	4	1	0	0	0	1	100%	3

解 決 件 数
注) 解 決 率 (%) = _____
取下げる・不開始を除く終結件数

2 産業別件数（新規申請分）

年 別	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	公 務 (他に分類されるものを除く)	合 計
令和7年(11月末)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

3 調整事項別件数（新規申請分）

年 別	組合承認・組合活動	協約締結・全面改定	協約効力・解釈	賃金等				給与以外の労働条件				経営又は人事				福利厚生	団交促進	事前協議制	その他の調整事項	合 計			
				賃金増額	一時金	諸手当	その他賃金に関するもの	退職一時金・年金	小計	労働時間	休日・休暇	定年制	その他の労働条件	小計	事業休廃止・事業縮小	人員整理	配置転換	解雇	小計				
令和7年(11月末)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2

※申請は複数のあっせん事項を有することがあるため、表中の件数は申請件数とは一致しない。

※過去の実績については、「沖縄県労働委員会年報」を御覧ください。

争議団からの「社長との話し合いの要求」は
「団交促進」でよい (R7.12.4 中労委に確認済)